

經濟論叢

第127卷 第1号

木原正雄教授記念號

献 辞	中 村 哲	
計画化理論と財政問題	池 上 惇	1
連合企業組織形態について	高 昇 孝	14
「自主管理型社会的所有」論の諸問題	長 砂 實	30
「生産の社会化」と社会主義的所有	芦 田 文 夫	49
「社会主義革命の退行可能性」 にかんするノート	上 島 武	69
中国經濟管理制度改革の構想と試行	井 手 啓 二	87
現代資本主義の生産力構造	北 村 洋 基	106

木原正雄 教授 略歴・著作目録

昭和56年1月

京 都 大 學 經 濟 學 會

計画化理論と財政問題

—G. D. H. コールの場合—

池 上 惇

I 国有化における二つの型

社会主義の構想を経済の改革に重点をおいて語る場合、必ず考慮しなければならないことは、「経済の改革」と「その改革をになう人間と人間の組織」との関連を明確にする、ということである。例えば、国有化の問題をとりあげる場合においても、国有化とは、単に、私的な法人の会社を国有財産だと宣言することによっておわるものではない。それが、社会主義の構想の一環として語られる場合には、従来の資本主義体制のもとにおける会社の運営、政府との関係、議会や労働組合との関係など、すべての側面において「資本の専制」をとりはらうことになるわけであるから、第一に、営利本位の秘密主義——営業の秘密を廃止しなければならず、第二に、特権的に高給を得て、多くの利権を得ている階層を規制してゆかねばならず、第三に、国民の民主主義的監視がゆきとどいた上で、国有会社の従業員が創意を発揮して国民のために働さうとする制度的条件をととのえなければならない。このような条件のうちには、議会と国有会社の関係、会社の新しい管理者の選出方法、労働組合の代表をどのような形で経営に参加させるか、という問題、また、国有会社の顧問や、その代表の意見をどのようにして経営に反映させるか、などの諸問題が含まれる。経済的民主主義というとき、その中心の一つに国有化問題を位置づけたフランスの労働者階級は、国有化における官有化と民主的国有化を区別し、前者を官僚主義的統治や資本主義的営利活動のための国有化、後者を官僚主義を民主主義的に規制し、社会の生産力を国民のために利用する手がかりをつくるための国有化と

している。したがって、彼らによれば、民主的国有化とは、「生産と交換の決定的な手段を社会的諸要求にしたがって活用すること、そして、生産諸力の完全利用と飛躍のための諸条件を前進的に実現する」ことであり、それらは、生産力の社会化に照応した産業の合理的編成、投資、国土開発、価格統制などの手段、自主的な貿易や国際協力などの手段となるはずのものである。それらを保障する民主主義的な管理のシステムは、第一に、議会ないし被選挙機関のみが有する監督の権限、第二に、情報の公開、第三に、経営の自律性と民主的な経営評議会の確立、第四に、労働者の創意を組織しうるような新しい従業員規制、などである¹⁾。

経済民主主義を国有化問題に限定せずに、ひろく国民の経済生活全般にわたって官僚主義²⁾を排除し、社会の生産力や資源を国民の発達のために活用するシステムの体系として理解したとき、そこでは、どのような全体像を描きうるのであろうか？ この問題を社会主義の問題として提起し、体系化しようと試みたのは、イギリスのフェビアン社会主義のなかの徹底した民主主義者、ウェッブ夫妻とその理論の継承者、G.D.H. コールであった³⁾。なぜ、イギリスにおいて、かかる体系的な著作が二つもあらわれたのか、しかも、いわゆるフェビアン社会主義の系譜においてそれらがあらわれ得たのかを検討することは興味のあることであるが、この点の直接的な検討は本稿の課題ではない⁴⁾。

1) フランス共産党中央委員会経済部、エコノミー・エ・ポリティーク誌編、大島雄一他訳「国家独占資本主義」下、新日本出版社、1975年、295ページ。この点を日本の国有企業問題とあわせて理論化したものは、重森暁、国家独占資本主義と国家所有、加藤睦夫・池上惇編「財政学概論」有斐閣、1978年、297ページ以下。

2) 官僚主義の定義は、従来の文献ではきわめて多義的であるが、ここでは、とりあえず、国家の特権的官僚層が、大会社の利権を組織的に保障して、国民生活を困難におとし入れるシステムと定義しておく。なお、池上惇「現代国家論」青木書店、1980年、における官僚機構の定義を参照。

3) Sidney and Beatrice Webb, *A Constitution for the Socialist Commonwealth of Great Britain*, with an introduction by Samuel H. Beer, 1975 (first published 1920), 邦訳は、丸岡重典訳「大英社会主義国の構成」同人社、1925年、岡本秀昭訳「大英社会主義社会の構成」木鐸社、1979年、G. D. H. Cole, *A Plan for Democratic Britain*, Labour Book Service, 1939.

4) G.D.H. コール自身によるこの点の検討は、G. D. H. Cole, *Fabian Socialism*, 1943, をみよ。

ここでは、1939年というまさに危機の時代に書かれた G.D.H. コールの改革構想を検討し、それを通じて、国民生活のあらゆる領域において、経済的民主主義を考えてゆく場合、どのような点を考慮すべきなのか、それらは、どのように新しい問題を提起してきているのか、を考え、経済的民主主義の思想の一層の発展について、その可能性を検討することにある。この場合、まず考慮すべきは、危機の時代に、経済改革の構想を語る必要性についてのコールの認識であって、反ファシズムの思想の一つとしてこの構想があらわれた事情をまず考察しておこう。この点は、現代の「危機管理論」⁵⁾の盛行のなかで経済的民主主義を語ろうとする者にとって見逃すことのできない重要な問題を提起していると考えられるからである。

II 反ファシズムの経済計画

コールは、1939年3月に書かれたこの著作の序文でいう。「……われわれは、民主主義は何のためにあるものかを明確に、かつ、人民自身の生活との関連のなかで、人民に理解させねばならぬ」⁶⁾ また、この書物の結論部分においてもいう。「だが、何のために、我々は民主主義を救おうとしているのか？ 我々は、生活水準をたかめ、一般民衆の人的自由 (personal freedom) を増進するための一つの道具として民主主義を用いるためにこそ民主主義を救おうとしているのである。」⁷⁾ と。コールによれば、1939年というファシズムの危険が身にせまる時期にあって、「ヒトラーやスペイン」についてよりも、住宅、家賃、食物価格、賃金、ミーンズ・テスト、老齢年金についてより多く考えている多数派を獲得するには、この間にこたえなければならない⁸⁾。これこそが、社会主義をめざすものに、「民主主義イギリスのためのプラン」を書かしめた基本的な理由である。

5) 現代の危機管理論については、池上惇「現代国家論」青木書店、1980年、をみよ。

6) G. D. H. Cole, *A Plan for Democratic Britain*, p. 5.

7) *Ibid.*, p. 249.

8) *Ibid.*, pp. 249-250.

したがって、コールは、彼の改革構想を展開するにあたって、社会主義と民主主義の関係を簡潔に展開したあと（第1章、労働者は何を欲しているか、第2章、プランの必要、第3章、社会主義にむけて——次のステップ——）、第4章以下ではただちに、社会サービス——子供と青年、勤労者の生活、失業、疾病、老齢、をあげ、ついで、住宅とスラム・クリアランス（第7章）、学校と大学（第8章）、農業と食糧供給（第9章）、農業労働者（第10章）、を展開し、第11章から第15章で、はじめて石炭、電力、交通、金属、繊維をとりあげる。そして、産業の問題を「計画化」(planning)の問題として概括してのち（第16章）、地域（第17章）、金融と銀行（第18章）、財政及び租税（第19章）、社会化と補償の問題（第20章）、をそれぞれ検討してから、第21章は政治的マシン、とくに行政の民主主義的改革の方向を示して、結論（第22章）に及んでいる。この構成は一見して「計画化」という概念が、民主主義から社会主義を観望するコールの思想の核心にあることを示しており、いわゆる経済的民主主義とこの「計画化」概念の関係を検討しておく必要を痛感させる。

ファシズムと反ファシズムがはげしい対抗のさなかにある当時の状況のなかで、「計画化」の概念は、たえず「民主主義」との関係において検討されざるをえない⁹⁾。コールは、この書の結論ちかく、政治機構を論じていう。「だが、労働党は、単に、国民経済問題の科学的かつ、効率的な計画化をめざすというだけではなくして、民主主義的な計画化——民主主義的な統制のもとにある計画化、すなわち、民主主義が達成しようとする諸目的に奉仕する計画化をめざしている。」¹⁰⁾と。コールのいう計画化とは、産業の国有化よりも一層ひろい、包括的な概念であり、「利用可能な資源が未使用のままに残されることなく、かつ、最良の可能な限り社会的な目的のために使用されうるように保障する」¹¹⁾という大前提を満たすよう求められる。それは、したがって、「すべて

9) Fabian Society, *Can Planning be Democratic? A Collection of Essays prepared for the Fabian Society*, Labour Book Service, 1944, この論文集では、J. Robison が、ケインズの理論を民主主義社会に生かす問題について発言しており、コールも勿論参加している。

10) G. D. H. Cole, *op. cit.*, p. 233.

の潜在的な資源を適切な使用にむけて生産に動員する包括的な計画化』である。彼は「経済的システムのきわめて改善された働き」をもたらすための特定の産業やサービス部門の再組織化 (reorganization) と、この包括的な計画化とを区別し、民主主義的な政府の第一の仕事は、この再組織化であって、それは「技術的な意味における効率化と、私的な利潤よりもむしろ公共の福祉への配慮によって方向づけられた」政策であり、この手段として、公的所有や、議会、政府に責任をもつ主体のもとでの活動 (operation) が位置づけられる。この再組織化が、包括的な計画化に結びつけられるには、経済の計画化のための一般的な機構が必要となり、首相との特殊な関係をもつ「経済計画化省」と、この省の助言のもとに、政府関係資金を各領域に計画的に配布する「全国投資局」(National Investment Board) の設置が要請されよう¹²⁾。

これらの計画化の機構は、ややもすれば、議会や政府から独立して、行政の無政府性を促進したり、行政の収益事業化などを促進したりすることは、多くの国々における切実な経験であるが¹³⁾、計画化と民主主義の両立をはかろうとするコールは、この問題について、いかなる解答を用意しているのだろうか？

コールは、1938年に公表した「社会主義的計画の機構」(*The Machinery of Socialist Planning*) において、この問題を全面的にとりあげ、ナチス・ドイツとの対比において、社会主義的計画化の原則を語っている。彼はいう。「社会主義的経済システムの最も重要な側面の一つは、社会主義が、見通しをもって一定の目標にしたがった、社会の経済活動の計画化であるということである。かかる目標とは、きわめて単純なことだが、人民の福祉ならびに幸福——ファシズムのイデオログたちが、我々に信じ込ませようとしてきたように、全体主義的な魂によって包まれた何らかの神秘的な全体主義的実存などという目標

11) *Ibid.*, p. 179.

12) *Ibid.*, pp. 178-183.

13) 池上惇「地方財政論」同文館、1979年、第Ⅶ章、第3節をみよ。また、官僚機構論との関係は、池上「現代国家論」前掲、を参照。

ではなくて、社会の自由にしうる資源が許すかぎり、よく充足されるはずの胃袋と、公平な満足度を充足しようとする熱望をとまなう大多数の個人の目標である。」¹⁴⁾と。

コールによれば、ナチス・ドイツの四ヶ年計画とちがって、社会主義の経済計画化は、「国家をおどらせ、経済システムを彼らの階級的利益に奉仕させようとする利潤追求者たちという限られた階級とともにあるのではなくて、全人民および、すべての民族とともにあり、各国でも、また、国際的にも、生産の統制がおこなわれる場合には、人々は、ともによりよく生活し、より幸福になりうるという信念を含意している。」¹⁵⁾ それ故に、真の社会主義システムにおいては、「各々の国民がもつプランは、仕事に現実に参加するべき人々のうち、できるだけ多くの人々が、彼らの受けもつ部分を演出しうるような民主主義的な協議と討論 (democratic consultation and deliberation) の過程の結果として生みだされるであろう。」¹⁶⁾ それ故に、全体としてのプランは、多数のより小さなプランに基礎づけられ、それぞれの産業、産業内のプランと、それぞれの地方または、グループがプランをつくり、また、「人民の意志に責任をもつ中央計画化機関 (central planning authority) の統一的な統制下に」より小さなプランが運営されることになるのである¹⁷⁾。この過程は、資本主義的企業が段階をおって民主主義的に統制されてゆく過程であり、議会と内閣によって調整され、産業と地域をになうより小さなプランと、その作成と執行に参加する人々の創意を引きだし、組織化する過程である。産業民主主義と地域民主主義を議会制民主主義と結びつけ、産業と行政の再組織化を通じて営利主義や官僚主義を規制してゆくこと、ここにコールの構想の基本があるといってよい。彼は、先の文献の結論において、計画化が社会主義的におこなわれた場合、必ず

14) G. D. H. Cole, *The Machinery of Socialist Planning*, The Hogarth Press, 1938, pp. 9-10.

15) *Ibid.*, p. 10.

16) *Ibid.*, p. 10.

17) *Ibid.*, p. 10.

しも機構の肥大化を招かないこと、すべての人民、大多数の人民の積極的参加が、産業と行政機構の能率化につながることを強調し、利潤本位の資本主義的な機構と、社会主義的計画化をになう機構とのちがいを強調している¹⁸⁾。

かかる計画化にあたって適用されるべき原則は、コールによれば三つであるという。第一は、「いかなる既得の利権も、いかに強力であろうとも、人民が必要とする商品やサービスの生産を放棄することを許されないであろうということである。」第二は、仕事をかえるまでの期間のごとき、摩擦的な性格の失業を除いて、就業可能な労働が失業させられ、富をつくりだす潜在力が失われてはならない、ということである。第三は、生産的な就業可能性をもつ労働の供給を、先のみえない、不規則なものである利潤動機に、もはやしたがわせることはできない、ということである¹⁹⁾。利潤動機を規制しつつ、潜在的な生産力を物的にも、人的にも、完全に動員しようとするこの原則は、先の民主主義的原則と結合された場合、いかなる新しい問題を「社会化」の理論につけ加えることになるのであろうか？

III 計画化と所有形態の多様性

コールは、労働党の国有化政策に言及している。「社会主義は……国家によってあらゆるものが所有されなければならない、ということの意味しない。それとは区別しなければならない。公的所有または、社会的所有の概念は、国家による所有よりもはるかにひろいものである」と。彼は、その一例として協同組合的所有や、自治体の所有をあげ、さらに、すすんで、かかるひろい意味の所有を実現するだけでなく、人民の大多数に個人的所有 (private ownership) をも社会主義によって実現することをめざそうとする。彼はいう。「わが現存の文明の一つのきわだったわざわいの一つは、人民の大多数が、あまりにもすくなくしか所有していないことである。社会主義者は、個人的所有の便益をす

18) *Ibid.*, conclusion, pp. 76-77.

19) G. D. H. Cole, *A Plan for Democratic Britain*, pp. 25-26.

べての人々に拡大することをのぞんでいる——彼らが、彼ら自身のものとよびうるような個人財産が各男性及び女性に対してますます増大する形で与えられることを——。」²⁰⁾そして、この財産が効果的な公的統制のもとにおかれ、よき生活の手段としてのみ発展させられることはいうまでもない。公的所有の拡大と併行してすすむ個人的所有の概念が、「社会化」の理論の一つに位置づけられたことは、従来の「社会化」論、とくに、ドイツにおいて第一次大戦後に展開されたものと比較しても重要な展開を意味することはいうまでもないが、コールは、この問題を単に個人の消費財産の意味でだけではなく、産業、農業における小所有の問題にも言及しつつ論じているところがある。コールが、このような「社会化」論を展開した背景には、彼が一貫して、労働者階級と中産階級との同盟を念頭におき、それを積極的に推進しようとしたことがあげられよう。例えば、彼は、イギリスにおいて、「イギリスの中産階級の大部分と『黒いコートをきたプロレタリアート』の上層とは文化的、心情的な外見からは明確な区別がない」²¹⁾ことを1934年に指摘しているが、彼は、古典的なブルジョアジーの概念と、この中産階級の概念との区別を強調することによって、搾取されている人民の範囲と、その内容を一層、豊富化しようと意図していた。

生産手段の国有、公有、協同組合的所有と並んで、「人民の大多数による個人的所有」の拡大をめざすコールの社会化構想は、独占を規制するにあたって、中小零細営業者、小生産者の競争をみとめ、独占か？ 競争か？ の対比ではなく、「独占資本主義か？ 社会主義か？」の選択こそ重要であることを強調している。彼はいう。「選択は、競争と独占の間にあるのではなくて、独占資本主義と社会主義の間にあるのだ」²²⁾と。

いわゆる社会化の概念が、所有形態の多様性を媒介として展開され、とくに、地方自治体の公有、協同組合的所有、個人の消費財の小所有、中小零細業者、小生産者小所有等々が複合的に理解されるならば、かかる社会化を遂行す

20) G. D. H. Cole, *ibid.*, p. 35.

21) G. D. H. Cole, *Studies in World Economics*, Macmillan and co., 1934, p. 81.

22) G. D. H. Cole, *A Plan for Democratic Britain*, p. 30.

るかなめの役割を果たすものはなにか、が、当然に問われなければならない。単に多様性を強調するだけではなくて、多様性をふまえた社会化を構想するとすれば社会化をおしすすめる原動力の洞察を必要とするであろう。この点で、コールは、「金融および銀行」に特別のウエイトをかけ、社会化のかなめとして、銀行、とくに、イングランド銀行の国有化を強力に主張した。彼はいう。

「我々の生きている時代は金融資本主義の時代とよばれてきた。」²³⁾「グレート・ブリテンにおける現存の金融構造は、主として、三組みの状況にもとづいている。すなわち、第一にバンク・オブ・イングランド、第二に、顧客の預金の主要な大部分を保有している持株会社の形をとった銀行、第三に、一般には、“シティ”の名の下に一括してグループ化されている、より専門化された金融制度、がそれである。」²⁴⁾

「労働党は、この方向を確実に実現するための不可避的な第一歩は、イングランド銀行の国有化 (the public ownership of the Bank of England) であると信じている。」²⁵⁾さらに、大銀行などの株主たちは、政府証券とひきかえに株式を政府に売却しなければならない²⁶⁾。コールは、金融、銀行とともに、商業、流通が（広告をふくめて）独占の強化にいかに関与しているかを強調しており、外国貿易に対する規制をも含めて、国有化の基本方向をみさだめようと試みている。金融の重視は、当然に、財政問題への関心をよびおこすのがつねであって、彼も、この点では例外ではない。最後にこの点を検討しよう。

IV 資本支出と経常支出

「もし、私が、この書物で議論されたすべての多様なプランを実施しうる経費を加算することができたとすれば、その総計は、誰もが誤りなく予測しうる課税水準を上まわることなしに、現存の国民所得のなかから調達されうるもの

23) *Ibid.*, p. 201.

24) *Ibid.*, pp. 202-203.

25) *Ibid.*, p. 209.

26) *Ibid.*, p. 209.

を上まわることはあきらかであろう。』²⁷⁾

この場合、合理的な経費の節約は、経常支出と、資本支出の区別によって可能となる、とコールは主張する。彼のいう資本支出 (capital expenditure) は、生産的投資にあてられる支出を意味し、経常支出 (current expenditure) は、非生産的な支出を意味する²⁸⁾。

「理想的な諸条件の下では、すべての非生産的 (non-productive) 支出には、経常歳入のなかから支弁をおこない、歳入のうちからも、資本勘定の支出にあてうる合理的な償還 (減債) 基金を準備しておくことが健全な政策である。この準備があれば、再生産的投資に必要な貨幣は借入せられるべきが当然のことであり、課税によるべきものではない。なぜならば、もし、それが租税によって調達されるならば、その結果は、不況を惹きおこすほどに、購売力を圧迫するかもしれないからである。』²⁹⁾

当時のイギリスにおける労働党の政策には J. ロビンソン ら、ケインズ左派といわれる人々の思想も反映していると考えられるから³⁰⁾、コールが、税よりも、資本支出と借入金の問題に重点をおいて財産問題を提起していることはきわめて自然であろう。しかし、生産的支出と非生産的支出のそれぞれにおいて、従来の官僚的機構のもつ非能率と浪費的な性格、それを反映して、いかに、両支出の内容が膨張しているか、その非能率と浪費をとりのぞく上で、現存の財政制度をいかにして改革すべきか、これらの問題は残念ながら検討されていない。さらに、生産的、非生産的という区別についても、この区別の背後に、どのような経済理論を援用して分類をおこなうべきか、については、言及がない。

27) *Ibid.*, p. 218.

28) *Ibid.*, p. 219. ただし、この生産的、非生産的支出の厳密な定義はここではおこなわれていない。住宅などは、資本支出に分類されているが、何を基準として両者を区別したのかは不明確である。この点を不問に付したままでの区分は、さまざまな困難を惹起する——例えば、住宅における家賃の水準、福祉サービスの価格の有無をめぐる問題等々——ので、検討されるべき重要な課題であろう。

29) *Ibid.*, p. 220.

30) J. Robinson, *Budgeting in the Post-War World*, in Fabian Society, *Can Planning be Democratic?* A Collection of Essays prepared for the Fabian Society, 1944, pp. 75-94.

これらは、この書物が、もっぱら啓蒙の書という性格をもっているためとも考えられるので、安易な批判はつつしむべきであるが、財政問題における説得力をやや減じているように思われる。

コールは、以上の基礎上で、税制における直接税の主張を展開する。「労働党は、直接税が間接税にくらべて、一般的にいえば、はるかにのぞましいものであると確信している。」³¹⁾「労働党は、巨大な所得に対してより重く、より累進度の高い付加税を課すであろう。そして、より高額な所得にたいする税負担を増し、より低額の所得に対して、税負担を軽減するよう所得税を再調整するであろう。」³²⁾「それはまた、土地の完全な公有化が未決定の状態においては、郊外やその他の形態の開発によって生じた増価分をつかみ、土地の価値を所有するものに対して、税を課すことになるであろう。」³³⁾

そして、産業の公有化、国有化にあたっては、補償が必要であり、その基礎は、「当該産業を合理的に維持しうる純収入」³⁴⁾である。

以上、コールの財政に対する関心を概観したが、ここにおける主張は、当時、イギリス労働党が、中間層、職員層などに対する説得をおこない、彼らを労働党政府のもとで協力させる、という政策をとり、コールもパンフレットを書いてその政策をになう、という雰囲気の中で書かれていることも念頭におかなくてはならない³⁵⁾。ここでは、所有形態の変革は、にない手、すなわち、旧社会のにない手を抵抗をすくなくしながら、新社会のにない手にかけてゆくという課題とたえず関連づけられて論じられているからである。

現代イギリス史の概括を試みた Peter Calvocoressi は、第二次大戦直後のイギリスを「希望」の時代としてえがきだし、福祉国家と国有化政策が、労働党政府のもとで国民の支持をえたこと、とくに、ベヴァリッジの提案が、政府

31) G. D. H. Cole, *op. cit.*, p. 221.

32) *Ibid.*, p. 221.

33) *Ibid.*, p. 221.

34) *Ibid.*, p. 225.

35) G. D. H. Cole, *The British Working Class Movement*, Fabian Publications, 1944.

の経済への干渉の拡大を主張し、公共的な財と、私利利潤との対立をみとめる労働党によって積極的に推進されたことを強調している³⁶⁾。コールも、ベヴァリッジ提案を支持して、積極的に論評しており、いわば自由党的な社会改良構想を労働党がとり込みながら改革を展望していたのである³⁷⁾。

お わ り に

反ファシズムの経済計画とはなにか、それは、どのようにして具体化されていたのか、この問題に対してイギリスは資本主義世界における一つの典型、あるいは、実験をおこなわざるをえない立場にあった。しかもそれは、アメリカ合衆国におけるニューディールとはまた別のタイプ、とりわけ、社会主義思想の発展を背後にもつ点で、合衆国とは決定的に異なるタイプの改革を構想した。G.D.H.コールは、かかる改革のない手として登場し、その理論化に一定程度成功したことは以上の検討によってあきらかであろう。

彼の理論の特徴は、第一に、反ファシズム経済の中心に、計画化と民主主義の両立をかけた、その第一歩として、「再組織化」という概念を用いていることである。彼はこれによって、所有形態の変化や、変革のない手の成長を相互に関連づけ、所有形態の多様性、にない手たちの多様な性格が、一種の過渡期社会においてどのようにかわりあうのかをあきらかにした。したがって、彼にあっては、計画化という概念のもとに、多様で、小単位の意志決定機構が、単一の、大単位の計画にまで高められ、かつ、その実行をになう、という側面が重視され、今日流に言えば、集権と分権の民主主義的統一、それによる能率の保障という考え方がうちだされている。

第二の特徴は、社会主義をめざして所有形態を変革してゆく際に、国家的所有と並んで、自治体の所有、協同組合の所有、個人の小所有などをあわせてとりあげ、とりわけ、個人の所有が小さすぎることをも、資本主義の害悪の一つ

36) Peter Calvocoressi, *The British Experience, 1945-75*, Penguin Books, 1978, pp. 25 ff.

37) G. D. H. Cole, *Beverage Explained*, New Statesman & Nation, 1942.

にかぞえていることである。わが国においては、従来、市民社会における個体的所有の復活の問題と関連してさまざまに議論されてきた論点が、このように端的な形で整理されていることは興味ぶかい。

第三の特徴は、金融問題の重視と、財政における経常支出、資本支出の区別の強調である。この二つの問題は、資本支出を金融と結びつける形で密接に関連づけられており、計画化における財源調達の問題としても検討すべき重要な問題を含んでいる。しかし、資本支出と経常支出の区別の背後にある生産的支出と非生産的支出とのちがいを、その根拠を厳密に検討すること、両支出にかかわる官僚機構の非能率、浪費をいかに処理してゆくのか、などについては、多くの問題が残されている。

以上、多くの問題点にもかかわらず、コールの計画化理論は、まさに「現代的な」課題に対する具体的で、経済学に裏うちされた提言を含んでおり、今後の計画化理論の発展において無視しえない重要性をもつものであろう。

(1980, 11, 3)